



平成30年 7月31日

各 位

会社名 G - F A C T O R Y 株式会社
代表者名 代表取締役社長 片平 雅之
(コード： 3474 東証マザーズ)
問合せ先 専務取締役管理本部長 田口 由香子
(TEL. 03-5325-6868)

当社連結子会社の資本業務提携締結に関するお知らせ

当社グループ会社であるGF CAPITAL (THAILAND) CO., LTD. は、TEPPEN (THAILAND) CO., LTD. と資本業務提携契約を締結し、同社の第三者割当による新株の引受を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の背景及び目的

当社グループは、「夢をカタチに！和食を世界に！」をスローガンにASEAN市場での海外出店を検討する企業に対して海外進出支援を行っており、平成27年3月、シンガポール共和国にGF CAPITAL PTE. LTD. として平成29年5月、タイ王国にGF CAPITAL (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。中小外食企業が海外を目指す機運は年々高まっておりますが、現地情報や人材不足、初期投資の大きさ等がボトルネックとなり、進出自体を躊躇する企業も少なくありません。また、海外進出を実現しても店舗展開をするための良質な物件確保、初期投資費用の確保や人材確保を行うことは容易ではなく、事業拡大が進められないというケースが多々あります。

当社グループは、中小外食企業が抱える新規海外進出、進出後の様々な障壁について、窓口の一本化を行いワンストップでサポートすることで、中小外食企業等の海外進出・海外展開の負担の軽減を実現してまいります。

TEPPEN (THAILAND) CO., LTD. は、日本国内で「公開朝礼」がテレビや雑誌で数多く取り上げられ飲食業界で注目を集めている居酒屋てっぺん等をタイ王国で展開する外食企業であり、「食から世界を幸せに」を理念に、タイ王国バンコクにて飲食店を3店舗を運営しており、「世界で最も必要とされる食のグループ」になるため、今後5年間で100店舗の出店を目指しております。

当社グループは、本資本業務提携により、海外で事業拡大を行う中小外食企業等の様々な情報や需要を吸い上げ、外食産業を顧客とする企業への食材・酒類等のテストマーケティング環境の提供、海外への流通支援等を含めた新たなサポートチャネル・プラットフォームの構築を図ってまいります。

2. 資本業務提携の内容

GF CAPITAL (THAILAND) CO., LTD. は、TEPPEN (THAILAND) CO., LTD. の事業拡大・企業価値向上等を押し進めるため、店舗開発・出店戦略・新商品開発・販売促進・食材等を供給する業者紹介等、出店・多店舗展開における包括的なサポートを行ってまいります。

3. 連結子会社の概要

(1) 名称	GF CAPITAL (THAILAND) CO., LTD.	
(2) 所在地	タイ王国バンコク市	
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director 岩原 勝	
(4) 事業内容	本邦飲食業者等の出店サポート等	
(5) 資本金	2,000,000バーツ (約6,600,000円)	
(6) 設立年月日	平成29年5月	
(7) 大株主及び持ち株比率	GF CAPITAL PTE. LTD. : 49%	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当社は当該会社の株主であるGF CAPITAL PTE. LTD. の株式を64.02%を保有しております。
	人的関係	当社代表取締役社長片平雅之が当該会社のDirectorであります。
	取引関係	相互送客を行ってまいります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	TEPPEN (THAILAND) CO., LTD.	
(2) 所在地	タイ王国バンコク市	
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director 柳本 貴生	
(4) 事業内容	飲食店の経営	
(5) 資本金	8,000,000バーツ (約26,400,000円)	
(6) 設立年月日	平成29年8月	
(7) 大株主及び持ち株比率	業務提携先の要望により非開示としております。	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	業務提携先の要望により非開示としております。	

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	26,600株 (議決権の数: 26,600個) (議決権所有割合: 19%)
(3) 取得価額	2,660,000バーツ (約8,778,000円)
(4) 異動後の所有株式数	26,600株 (議決権の数: 26,600個) (議決権所有割合: 19%)

6. 日程

(1) 資本業務提携締結日	平成30年7月25日
(2) 株式取得日	平成30年7月25日

7. 今後の見通しについて

本資本業務提携による当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。ただし、本資本業務提携は、企業価値向上に資すると考えており、今後、業績に与える影響が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上